

## 日本版持続可能な観光ガイドラインに基づく観光地の評価手法に関する検討

中部大学 正会員 ○柴原 尚希

フルハシ環境総合研究所 正会員 山本 涼子

## 1. はじめに

持続可能な観光(サステナブル・ツーリズム)は、国連世界観光機関(UNWTO)により、「訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適合しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光」と定義されている。持続可能な観光の実現のためには、自然遺産や生物多様性の保全と環境資源の最適な活用(環境)、訪問客受け入れ地域の社会文化面の真正性尊重(社会)、ステークホルダーへの公平な利益配分(経済)など、3つの側面の適切なバランスを図りながら、長期的な持続可能性を確保することが求められている。

本研究では、観光地域づくり法人(Destination Management/Marketing Organization: DMO)を対象に、日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)<sup>1)</sup>の基準に基づき観光地の持続可能性を評価する手法に関する検討を行う。

## 2. 日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)

JSTS-Dは、持続可能な観光の推進と基準作成を目的に発足したグローバル・サステナブル・ツーリズム協議会(GSTC)が開発した国際基準である観光指標をベースとして、日本の風土や現状に適した内容にカスタマイズされており、「A.持続可能なマネジメント(16項目)」「B.社会経済のサステナビリティ(8項目)」「C.文化的サステナビリティ(8項目)」「D.環境のサステナビリティ(15項目)」の4分野で構成されている。

各項目には1つ以上の小項目が設定されている。D13(環境負荷の小さい交通)の例を表-1に示す。

表-1 JSTS-Dの基準(D13の例)

D13 環境負荷の小さい交通 域内における環境負荷の小さい交通機関の利用促進プログラムがあること
① 地域内での徒歩や自転車での移動の奨励と安全確保を行っていること
② モビリティの活用に関して、低炭素自動車の導入等により環境に配慮していること

## 3. 評価方法とアプリケーション

文献<sup>1)</sup>に、全国の広域自治体(都道府県)及び基礎自治体(市区町村)を対象に、持続可能な観光指標に関するアンケート調査を行った結果が掲載されている。このアンケートには、観光地域に関する国際基準 GSTC Destination Criteria (GSTC-D)をベースに、JSTS-Dと同じA~Dの4分野に関連する163の設問があり、各自治体が自己分析し回答した結果が集計されている。

各設問に対する回答を、「ないいいえ」0点、「今後準備する予定である」25点、「現在準備中である」50点、「ある」75点、「更新されながら適切に運用されている」100点で評価した上で、4分野各100点満点、総合スコア400点満点に換算している。その結果、回答のあった620自治体の平均は83.6/400点(=20.9/100点)であったとされている。

また、サステナブル・ツーリズムに関する現状把握を支援するアプリケーションとして、Sustainable Tourism Assessment & Review System (STARs)<sup>2)</sup>が開発・公開されている。STARsでは、JSTS-D及びGSTCの観光産業版(GSTC-I:宿泊、ツアーオペレーター)について、各項目の達成度を、上記と同内容(選択肢の文言はやや異なる)の5段階で評価できる。

本研究では、文献<sup>1)</sup>の集計方法を参考に、アプリケーション<sup>2)</sup>を活用し、評価結果を集計する。具体的な評価手順とルールを以下に示す。

- ・ 評価にあたり、各DMOが登録申請の際に観光庁に提出した形成・確立計画、ウェブサイト及びそれらが引用している統計を参照する。
- ・ Googleの検索オプション等を利用してサイト内検索を実施する。
- ・ 上記の中で、言及があれば「している」、統計などが毎年度更新されていれば「随時更新されており、定期的な運用が行われる」と評価する。

## 4. 評価対象

本研究で評価対象とするDMOとは、地域の「稼

ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを実現するための戦略を策定し、着実に実施するための調整機能を備えた法人である。

現在、広域連携 DMO 10 件、地域連携 DMO 103 件、地域 DMO 142 件の計 255 件が登録されている（最新の登録は、2022 年 10 月 28 日付の第 13 弾）。登録にあたり、合意形成、戦略策定、プロモーションの実施、専門人材確保、運営資金確保、といった 5 つの要件を満たす必要がある。中でも、戦略策定にあたっては、JSTS-D を参考にすることが重要とされている<sup>3)</sup>。

本研究では、地域性や特徴を考慮し、複数の DMO を評価対象とするが、紙幅の都合上、中部地方の代表的な観光地である金沢市をマネジメント区域とする金沢市観光協会の評価結果のみ記す。

## 5. 評価結果

### 5.1 金沢市観光協会

図-1（赤実線）に、金沢市観光協会の評価結果を示す。A～D 分野、総合スコアとも 100 点満点で表示している。各分野 9～17 点と低評価であり、総合スコアは 12 点と評価された。

金沢市観光協会のウェブサイトは、観光スポットやキャンペーンを紹介する旅行ガイドに特化した内容であることから、文化遺産や環境に関する取り組み状況など、判断が困難な項目が多く、総じて低評価となった。

### 5.2 金沢市観光協会+金沢市

金沢市観光協会の形成・確立計画を見ると、「連携する地方公共団体の担当部署名及び役割」欄に、金沢市観光政策課以外の部署が多数記載されている。自治体と密接な関係があると考えられることから、金沢市観光協会+金沢市について評価した結果を図-1（青破線）に示す。

金沢市が公開している「金沢市観光調査結果報告書」、「金沢市持続可能な観光振興計画 2021」などを参照すると、旅行実態や旅行者への配慮に関する情報が読み取れることから、各分野 20～48 点、総合スコア 34 点へと評価が大きく向上した。特に、A.マネジメント及び C.文化が、より高評価へと転じた。

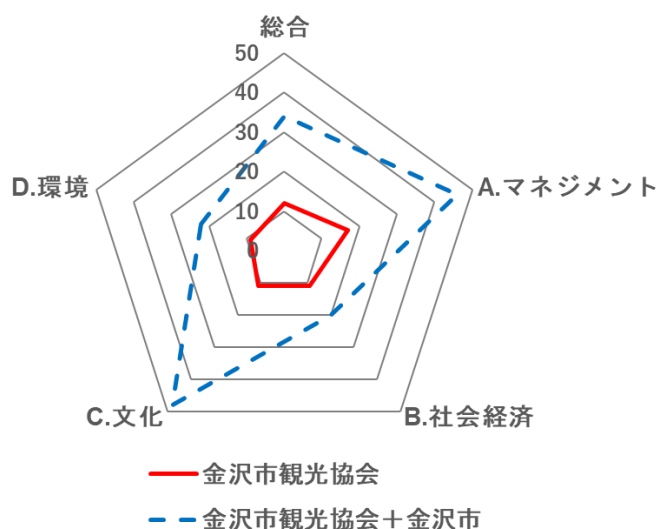


図-1 金沢市観光協会の評価結果

## 6. まとめ

本研究では、JSTS-D の基準に基づき、地域 DMO の一つである金沢市観光協会を持続可能な観光の観点から評価した。

金沢市観光協会が公開している情報のみでは、観光政策の推進やデータに基づくモニタリングの状況などが読み取れず、どの分野も低評価となった。一方、金沢市が公開している情報も含めて評価すると、特に A.マネジメント及び C.文化の評価が高くなった。D.環境については、定量的な公開情報が少なく、基準を満たしていると他者が判断するのは困難であった。このことから、環境負荷の定量化や情報開示に関する手法や手引きの必要性が示唆された。

## 参考文献

- 1) 観光庁(2020)：日本版持続可能な観光ガイドライン，pp.1-149
- 2) 和歌山大学観光学部加藤研究室，法政大学環境デザイン工学部建築学科川久保研究室：STARs (Sustainable Tourism Assessment & Review System)，<<https://sustourism.net/>>，（参照 2022-12-16）
- 3) 観光庁(2020)：観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン～観光地域づくり法人を核とする観光地域づくりに向けて～，pp.1-11

## 謝辞

本研究は JSPS 科研費 JP22K12626 の助成を受けた。